

JAT 不動産・ファンド ニュースレター

第25回 2013/01/31

タイトル名：産業競争力会議（上）

ジャパンアセットトラスト株式会社
代表取締役 諫山 哲史

不動産・ファンドの総合コンサルタント ジャパンアセットトラスト（株）（<http://www.j-atc.com/>）が不動産、金融、ファンドに関するニュースレターを提供させていただきます。

2013年となり、当社も8期目のスタートとなります。皆様、本年も宜しくお願いたします。

■新内閣による産業競争力会議

安倍新内閣発足により、政権運営にもスピード感が出てきた。2013年1月23日、総理を筆頭に経済・財政関係の主要閣僚、民間議員10名（経営者8名、教授2名）による「産業競争力会議」の第1回目が開催された。民間議員には、大手製造業や銀行、商社などの経営者が名前を連ね、楽天の三木谷氏、ローソンの新浪氏や竹中平蔵教授も参画している。

■安倍首相の発言の要旨

- ・国民は、停滞した経済に大きな苛立ちを持っている
- ・新政権の使命は「強い経済」を取り戻す
- ・「縮小均衡の再配分」から「成長による富の創出」
- ・デフレの脱却、円高の是正
- ・機動的な財政出動、補正予算額13兆円
- ・成長戦略の実行。今求められていることは、政策実現の「スピード感」「実行力」
- ・百の言葉より、意味ある一つの行動こそ重要

■不動産・金融業界には変化があるのか

- ・現状の日本には、業界にとって悪い材料が多い。
- ・少子高齢化や人口減、福祉の充実ばかりが強調される国は、投資対象として魅力に欠ける。
- ・急激な円高はインバウンド投資（海外から日本の不動産を購入する）には非常にリスクが大きい。
- ・消費税法改正の議論ばかりで、復興予算による地域再生や投資法制の改正が進まない硬直的な政治

■民間議員の提言

今回の会議では「成長戦略」というキーワードが上がったが、民間議員からは具体的な提言があった。

□ローソン社長 新浪氏

- 法人税の引き下げ（25%に下げる）。ただし、若手の雇用増や所得増に繋がる配分。
 - 同一産業内に過剰な企業数→合従連衡（合併）の促進、人材の新陳代謝を促す
 - 健康寿命伸長産業の確立、予防医療を新産業へ
 - 付加価値創造型農業（特に野菜・フルーツ）の加速、農業経営者育成機関の設立
 - 産業競争力会議と規制改革会議は両輪である
- ローソン新浪氏の提案は、流通業の経営者らしい現実的な提言であった。

□楽天会長兼社長 三木谷氏

- 日本は技術力が強く、国際経営力、革新力が弱い（時価総額（億\$）アップル5270、サムスン1620、日本はパナ+ソニー+東芝+富士通4社合計で720。サムスンの半分以下）
 - 数値目標や指標により、行政改革・技術革新・経営力・ブランド力を把握すべし
 - 行政コスト削減、手続きのオンライン化
 - 法人税の減税、キャピタルゲイン課税を低く
 - 解雇規制の緩和と国際的な経営人材の養成・増強
- 楽天三木谷氏は、世界の中で大きく遅れをとっている日本の経営・行政システム、人材の国際化に強烈な危機感を表現し、提言では思い切った改革案と数字による把握を推奨した。（次号につづく）

■代表諫山のランニング日記

皆様はどんなお正月を過ごされましたか。わたしは食べて吞んで、運動もせず怠惰な生活で体重が3キロ増加しました（冷汗）。正月は、美味しい食べ物ばかりで困ります。早速、ダイエットを断行いたします！
※写真は春の七草セット：
無病息災を願いおかゆを自宅で調理しました。結構、美味しい（笑）

